

## 平成24年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	2. 人権啓発推進事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	19. 人権推進費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額			5年間計画額	
臨時	単独		60	3,309	0	実施計画		0	0
								平成24年度	0
								平成25年度	0
								平成26年度	0
								平成27年度	0
							平成28年度	0	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		3,369
本年度当初査定額		1,569

財源内訳							一般財源
本年度当初要求額							3,369
本年度当初査定額							1,569

**<事業に関する説明>**

<p>(事業の概要) 市民、事業者等が人権への理解を深めることができるよう、自治人権問題に関する市民意識調査の結果も踏まえ、人権啓発事業(ヒューマントークなど)を実施する。</p>	<p>(事業の目的) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年12月6日法律第147号)、人権尊重・人権擁護都市宣言(平成9年2月24日)、佐倉市人権尊重のまちづくり指針(平成20年4月改定)の趣旨にのっとり、ヒューマントーク等の啓発事業を実施し人権施策の推進を図る。</p>	<p>(事業の効果) 自治人権問題に関する市民意識調査の結果も踏まえ、人権について、これまで関心のなかった人には考える機会を提供し、関心のあった人にはさらに理解を深める機会を提供することができる。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 人権について関心のある人が全体的に少ないことから、人権問題を自分自身の問題として感じることができるような事業を実施する必要がある。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見直しについての特記事項) ヒューマントークの経費の中で、平成21年度から22年度の2箇年にわたり実施した、自治人権問題に関する市民意識調査の結果を踏まえ、啓発事業を実施する。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	269	0	269
09	24	0	24
11	182	0	182
12	500	0	500
13	534	0	534
19	60	60	0

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
	差引一般財源							3,369	1,569	60	1,509